

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治 (TEL) 03 (5543) 8705
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,818	6.0	△216	—	△273	—	△308	—
22年3月期第1四半期	1,716	19.6	△122	—	△88	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△36	52	—	—
22年3月期第1四半期	△0	98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	33,655	6,290	6,290	6,290	16.6	658	66	
22年3月期	33,259	6,787	6,787	6,787	18.3	719	15	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,569百万円 22年3月期 6,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,543	11.6	△146	—	△65	—	△86	—	△10	27
通期	7,411	13.5	5	—	149	—	109	—	12	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	9,965,047株	22年3月期	9,965,047株
23年3月期1Q	1,508,976株	22年3月期	1,508,858株
23年3月期1Q	8,456,155株	22年3月期1Q	8,743,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
営業収益の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国、欧州向けの輸出拡大が続き、企業収益が上向いたことから、設備投資も持ち直しへと転じました。また、景気対策効果もあって、一部の耐久財消費に回復の動きが見られるとともに、厳しい雇用環境にありながらも、個人消費が次第に改善に向かうなど、緩やかな回復局面となりました。

商品市況は、世界的に貴金属価格が上昇基調を維持しましたが、売買高は総じて低調に推移し、全国市場売買高は16,715千枚（前年同期比97.5%）となりました。

証券市況は、欧州での財政不安を背景に主要市場、エマージング市場を含め調整局面が続きました。

為替市況は、ユーロを中心に欧州通貨が対ドルで下落傾向となる一方、円相場も次第に主要通貨に対し円高傾向の動きが強まりました。

このような経済状況の中、当社グループは、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めた結果、受取手数料が1,461百万円（前年同期比106.5%）、売買損益が213百万円（同151.5%）となり、営業収益は1,818百万円（同106.0%）となりました。

営業費用は2,034百万円（同110.6%）となり、営業損失が216百万円（前年同期は122百万円の営業損失）、経常損失が273百万円（前年同期は88百万円の経常損失）、四半期純損失は308百万円（前年同期は8百万円の四半期純損失）となりました。

しかしながら、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社では、受取手数料収入の増加等により44百万円の四半期純利益を確保するなど、明るさも見えてまいりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて396百万円増加し33,655百万円となりました。これは、現金及び預金が1,432百万円、預託金が600百万円減少したものの、差入保証金が444百万円、委託者先物取引差金が692百万円、流動資産のその他に含まれている短期貸付金が1,016百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ893百万円増加し27,364百万円となりました。これは、短期借入金が1,014百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し6,290百万円となりました。これは、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が308百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が143百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少し、2,717百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は1,309百万円（前年同期は396百万円の使用）となりました。これは、預託金の減少600百万円および未払金の増加316百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失316百万円を計上したほか、委託者先物取引差金（借方）の増加692百万円、差入保証金の増加444百万円、賞与引当金の減少135百万円、役員退職慰労引当金の減少122百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は984百万円（前年同期は172百万円の使用）となりました。これは、貸付による支出1,050百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は981百万円（前年同期は150百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済による支出2,370百万円があった一方で、短期借入による収入3,385百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、当初計画を下回る水準となっておりますが、第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、今後の当社グループを取巻く事業環境や市場動向を見極めた上で判断する必要がありますと認識しております。

このため、現時点におきまして、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、合理的に予想することが可能となり、業績予想の修正が必要と当社が判断した場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間における営業損失、経常損失はそれぞれ596千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は11,796千円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,722	5,316,148
売掛金	1,120	—
委託者未収金	92,593	65,296
有価証券	91,903	5,000
商品	113,057	97,404
保管借入商品	27,601	37,510
保管有価証券	4,363,622	4,083,789
差入保証金	13,321,878	12,877,545
信用取引資産	5,416	73,503
信用取引貸付金	5,416	73,503
金銭の信託	1,054,300	994,401
顧客分別金信託	50,000	50,000
預託金	515,000	1,115,000
委託者先物取引差金	1,813,285	1,121,279
繰延税金資産	30,976	5,999
その他	2,242,546	1,034,481
貸倒引当金	△1,600	—
流動資産合計	27,605,424	26,877,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,282,287	1,288,177
減価償却累計額	△714,227	△725,036
建物(純額)	568,059	563,141
土地	1,824,892	1,824,892
その他	775,358	767,388
減価償却累計額	△536,056	△516,320
その他(純額)	239,301	251,068
有形固定資産合計	2,632,254	2,639,102
無形固定資産		
電話加入権	72,373	72,497
ソフトウェア	270,934	281,889
その他	3,570	3,703
無形固定資産合計	346,878	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,885	1,216,605
出資金	75,925	76,025
破産更生債権等	585,166	578,905
役員長期貸付金	486,894	495,939
長期差入保証金	988,591	881,872

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
会員権	190,805	190,805
繰延税金資産	17,636	15,698
その他	350,318	488,381
貸倒引当金	△669,036	△559,344
投資その他の資産合計	3,071,187	3,384,888
固定資産合計	6,050,319	6,382,081
資産合計	33,655,744	33,259,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,225,600	1,210,800
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
借入商品	381,101	369,610
未払法人税等	13,630	38,175
未払消費税等	24,768	82,602
繰延税金負債	317	47
預り証拠金	16,495,343	16,600,635
預り証拠金代用有価証券	4,010,122	3,751,689
信用取引負債	4,500	70,647
信用取引借入金	4,500	70,647
未払金	477,618	162,973
賞与引当金	88,555	223,889
役員賞与引当金	825	—
その他	1,469,094	1,618,970
流動負債合計	25,411,476	24,350,041
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	377,500	365,000
退職給付引当金	558,953	540,636
役員退職慰労引当金	338,065	460,740
負ののれん	289,737	320,247
繰延税金負債	1,902	58,752
その他	113,223	121,420
固定負債合計	1,779,381	1,966,797
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	173,032	152,966
金融商品取引責任準備金	1,054	1,831
特別法上の準備金合計	174,087	154,797
負債合計	27,364,945	26,471,636

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,076,233
利益剰余金	676,150	984,984
自己株式	△804,587	△804,563
株主資本合計	6,905,514	7,256,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,335	81,590
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△63,288	△46,725
評価・換算差額等合計	△1,335,815	△1,175,326
少数株主持分	721,099	706,476
純資産合計	6,290,798	6,787,804
負債純資産合計	33,655,744	33,259,441

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,372,261	1,461,580
売買損益	141,126	213,802
その他	202,963	143,173
営業収益合計	1,716,351	1,818,556
営業費用		
取引所関係費	57,755	62,860
人件費	839,688	929,898
調査費	50,341	47,750
旅費及び交通費	48,635	70,949
通信費	83,561	75,026
広告宣伝費	45,231	67,677
地代家賃	183,507	154,041
電算機費	124,260	115,433
減価償却費	45,190	39,957
賞与引当金繰入額	26,657	88,555
役員賞与引当金繰入額	—	825
役員退職慰労引当金繰入額	14,534	10,013
退職給付費用	39,161	42,275
貸倒引当金繰入額	2,791	19,582
のれん償却額	—	172
その他	277,896	309,606
営業費用合計	1,839,214	2,034,626
営業損失(△)	△122,863	△216,070
営業外収益		
受取利息	5,217	9,183
受取配当金	9,383	21,976
負ののれん償却額	39,822	30,510
その他	16,314	32,502
営業外収益合計	70,737	94,171
営業外費用		
支払利息	11,413	10,983
貸倒引当金繰入額	—	104,700
為替差損	21,070	32,076
その他	3,399	3,851
営業外費用合計	35,883	151,610
経常損失(△)	△88,009	△273,508

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	976	—
投資有価証券売却益	19,243	20
商品取引責任準備金戻入額	97,094	—
金融商品取引責任準備金戻入	738	776
貸倒引当金戻入額	2,344	12,900
その他	833	—
特別利益合計	121,230	13,697
特別損失		
固定資産売却損	247	—
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	1,153	942
商品取引責任準備金繰入額	—	20,066
店舗閉鎖損失	3,469	14,850
訴訟損失引当金繰入額	16,700	—
保険解約損	—	10,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,200
特別損失合計	21,586	57,114
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	11,635	△316,925
匿名組合損益分配額	1,408	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,226	△316,925
法人税、住民税及び事業税	23,104	4,102
法人税等調整額	10,349	△26,644
法人税等合計	33,454	△22,541
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△294,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,606	14,450
四半期純損失(△)	△8,621	△308,834

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,226	△316,925
減価償却費	45,190	39,957
有形固定資産売却損益(△は益)	△728	—
有価証券売却損益(△は益)	△19,228	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	1,153	942
負のれん償却額	△39,822	△30,510
受取利息及び受取配当金	△14,600	△31,159
支払利息	11,413	10,983
為替差損益(△は益)	18,234	34,066
金銭の信託の増減額(△は増加)	24,379	△59,899
預託金の増減額(△は増加)	18,000	600,000
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	42,633	67,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,833	△15,629
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	643,295	△692,005
委託者未収金の増減額(△は増加)	△44,648	△27,296
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,777,256	△444,332
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△23,720	△106,718
保管有価証券の増減額(△は増加)	△4,835	△21,400
保管借入商品の増減額(△は増加)	△1,605	9,908
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,603	△98,900
未収入金の増減額(△は増加)	259,066	△80,928
信用取引資産の増減額(△は増加)	△213,306	68,087
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	100,000	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	32,348	△6,261
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,278	△135,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,058	111,292
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	16,700	—
短期社債の増減額(△は減少)	2,000,000	—
未払金の増減額(△は減少)	16,548	316,751
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△97,094	20,066
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,286,818	△105,292
預り金の増減額(△は減少)	△4,991	△49,367
信用取引負債の増減額(△は減少)	△5,571	△66,147
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,986	△121,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,169	18,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,601	△122,674
その他	△42,783	△79,016
小計	△365,933	△1,313,512
利息及び配当金の受取額	15,924	28,982
利息の支払額	△8,228	△7,897
法人税等の支払額	△38,720	△17,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,958	△1,309,567

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,106	—
定期預金の払戻による収入	119,106	—
有形固定資産の取得による支出	△145,011	△28,084
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△91,528	△8,328
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△30,000
投資有価証券の売却による収入	111,142	5,020
貸付による支出	△52,852	△1,050,111
貸付の回収による収入	43,592	21,931
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△13,608	—
その他	△9,289	105,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,397	△984,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,452,100	3,385,600
短期借入金の返済による支出	△1,516,500	△2,370,800
長期借入れによる収入	15,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△89,100	△17,500
自己株式の取得による支出	—	△23
親会社による配当金の支払額	—	△42,280
少数株主への配当金の支払額	△8,274	—
その他	△3,412	△3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,186	981,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,665	△52,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△713,876	△1,365,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,176	4,083,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,357,299	2,717,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

[所在地別セグメント]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。

「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,716,784	24,421	2,447	73,464	1,438	1,818,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19,604	—	19,604
計	1,716,784	24,421	2,447	93,069	1,438	1,838,161
セグメント利益または 損失(△)	199,224	△96,101	△85,643	4,213	△56,221	△34,528

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△34,528
セグメント間取引消去	△19,604
のれんの償却額	△172
全社費用(注)	△161,763
四半期連結損益計算書の営業損失	△216,070

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当第1四半期連結会計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	41,160	39.9
砂糖市場	7,108	482.0
貴金属市場	1,302,847	120.2
ゴム市場	54,744	104.9
石油市場	31,812	98.4
小計	1,437,673	112.9
現金決済取引		
貴金属市場	5,683	22.7
石油市場	6,513	100.7
小計	12,197	38.6
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	4,978	—
小計	4,978	—
国内市場計	1,454,850	111.5
海外市場計	356	12.1
商品先物取引計	1,455,206	111.3
商品投資販売業		
商品ファンド	4,872	96.0
商品先物取引計	1,460,079	111.2
為替証拠金取引	20	0.2
証券取引	1,481	3.1
合計	1,461,580	106.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	56,666	196.5
貴金属市場	62,892	305.9
ゴム市場	30,442	483.7
石油市場	77,832	60.8
小計	227,833	124.0
現金決済取引		
貴金属市場	18	—
石油市場	△33,241	—
小計	△33,223	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	△220	—
小計	△220	—
国内市場計	194,389	199.9
海外市場計	△28,484	—
商品先物取引損益計	165,905	171.4
商品売買取引	26,218	236.9
商品先物取引計	192,124	178.1
為替証拠金取引	20,771	65.0
証券取引	906	69.6
合計	213,802	151.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	72,974	91.2
商品ファンド管理報酬等	50,258	80.8
その他	19,940	32.8
合計	143,173	70.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。